

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,771,502	25,796,098	36,437,536
経常利益 (千円)	3,164,451	3,210,362	4,633,159
四半期(当期)純利益 (千円)	1,926,789	2,037,165	2,770,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,001,459	2,161,741	2,827,951
純資産額 (千円)	19,552,025	21,851,801	20,286,488
総資産額 (千円)	28,010,220	30,289,674	30,314,583
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	319.86	338.19	459.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	319.82	337.98	459.95
自己資本比率 (%)	69.8	72.10	66.9

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	148.11	139.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策や足元の円安・株高に支えられ、企業業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調にあります。物価上昇、消費増税の影響による個人消費の低迷等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、2014年3月以降、新設住宅着工戸数が前年同月比でマイナスに転じ、2014年4月から12月までの新設住宅着工戸数は、前年同期比12.3%減の675,318戸と厳しい市場環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、2014年5月に発行した住宅・店舗・施設用照明器具カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2014-2015」にて2,000点を超えるLED照明器具新製品を発売、9月に発行した商空間向けのLED照明器具カタログ「OS04」では、さらに600点を超える新製品を発売するなど、積極的な新製品投入で売上拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,796百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益3,188百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益3,210百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益2,037百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

LED照明器具

LED照明器具につきましては、住宅・店舗・商業施設などに向けた製品開発に引き続き注力しており、エネルギー消費効率のさらなる向上や光のコントロール機能充実に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ19.0%増の20,971百万円となり、売上高に占めるLED照明器具の比率は前年同期の68.4%から81.3%へと高まりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、LED化加速に向けて、新製品開発をLED照明器具に集中したことから販売は大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ49.4%減の2,067百万円となり、売上高に占める蛍光灯照明器具の比率は前年同期の15.9%から8.0%に低下いたしました。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、省エネ推進の観点から白熱電球製造中止の動きが進んだことを受け、限定したラインナップに絞り込んだ結果、売上高は前年同期に比べ40.8%減の940百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、街路灯・トンネル照明等も高圧放電灯からLED光源への切り替えを積極的に進めた結果、売上高が減少し、前年同期に比べ26.6%減の1,816百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、30,289百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,484百万円の減少に対し、商品及び製品1,072百万円、仕掛品163百万円、原材料及び貯蔵品135百万円の増加等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,590百万円減少し8,437百万円となりました。これは主に未払法人税等942百万円、賞与引当金308百万円の減少等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,565百万円増加し21,851百万円となりました。これは主に利益剰余金1,434百万円の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、574百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,587,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,013,200	60,132	
単元未満株式	普通株式 10,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,132	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,587,200		1,587,200	20.85
計		1,587,200		1,587,200	20.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899,752	6,023,673
受取手形及び売掛金	8,004,803	² 6,520,764
商品及び製品	4,793,590	5,865,819
仕掛品	347,887	511,502
原材料及び貯蔵品	1,459,578	1,594,824
その他	616,355	546,453
貸倒引当金	2,362	679
流動資産合計	21,119,604	21,062,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,725,554	3,576,313
機械装置及び運搬具（純額）	129,686	141,035
土地	2,135,946	2,135,946
その他（純額）	353,457	428,529
有形固定資産合計	6,344,645	6,281,825
無形固定資産	1,157,716	1,160,343
投資その他の資産		
投資有価証券	908,041	1,045,270
その他	794,368	749,632
貸倒引当金	9,792	9,756
投資その他の資産合計	1,692,617	1,785,146
固定資産合計	9,194,979	9,227,314
資産合計	30,314,583	30,289,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,812,763	² 1,662,429
電子記録債務	2,212,934	2,222,543
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	1,346,516	403,595
賞与引当金	526,392	218,127
その他	1,994,877	1,748,565
流動負債合計	7,897,780	6,259,558
固定負債		
長期借入金	15,434	12,212
退職給付に係る負債	1,027,634	1,032,420
その他	1,087,246	1,133,681
固定負債合計	2,130,314	2,178,314
負債合計	10,028,094	8,437,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	15,509,424	16,944,212
自己株式	1,394,211	1,394,685
株主資本合計	20,111,369	21,545,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,659	356,469
退職給付に係る調整累計額	93,506	68,146
その他の包括利益累計額合計	164,152	288,323
新株予約権	5,073	11,498
少数株主持分	5,894	6,298
純資産合計	20,286,488	21,851,801
負債純資産合計	30,314,583	30,289,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,771,502	25,796,098
売上原価	16,292,827	16,161,352
売上総利益	9,478,674	9,634,746
販売費及び一般管理費	6,361,210	6,446,672
営業利益	3,117,464	3,188,073
営業外収益		
受取利息	11,661	12,906
受取配当金	25,120	29,591
その他	33,997	35,788
営業外収益合計	70,779	78,286
営業外費用		
支払利息	4,663	4,540
為替差損	14,496	49,587
その他	4,631	1,869
営業外費用合計	23,792	55,997
経常利益	3,164,451	3,210,362
特別利益		
固定資産売却益	-	127
投資有価証券売却益	4,894	-
特別利益合計	4,894	127
特別損失		
固定資産除却損	4,007	3,712
特別損失合計	4,007	3,712
税金等調整前四半期純利益	3,165,338	3,206,778
法人税、住民税及び事業税	1,139,803	1,024,393
法人税等調整額	97,703	144,814
法人税等合計	1,237,507	1,169,207
少数株主損益調整前四半期純利益	1,927,831	2,037,570
少数株主利益	1,041	404
四半期純利益	1,926,789	2,037,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,927,831	2,037,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,628	98,810
退職給付に係る調整額	-	25,360
その他の包括利益合計	73,628	124,170
四半期包括利益	2,001,459	2,161,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000,417	2,161,336
少数株主に係る四半期包括利益	1,041	404

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員	4,848千円	6,407千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		56,754千円
支払手形		38,597千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	516,389千円	512,023千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210,835	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	240,954	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	361,427	60.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	240,950	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	319円86銭	338円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,926,789	2,037,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,926,789	2,037,165
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,872	6,023,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	319円82銭	337円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	706	3,660
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	240,950千円
1株当たりの金額	40.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。